

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第84期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	（0277）54 - 7101（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員（経営管理本部担当） 河内 正美
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	（03）3433 - 2151（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員（営業本部長） 猪越 義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月	第84期 平成25年3月
売上高(百万円)	41,749	31,043	38,797	38,196	34,216
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,846	995	637	469	294
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,803	1,291	799	259	130
包括利益(百万円)	-	-	110	254	855
純資産額(百万円)	13,426	12,574	12,682	12,275	13,025
総資産額(百万円)	36,474	37,193	37,847	37,116	35,981
1株当たり純資産額(円)	879.65	827.74	834.44	806.69	856.40
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	186.81	86.13	53.29	17.32	8.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.18	33.37	33.06	32.59	35.68
自己資本利益率(%)	18.29	10.09	6.41	2.11	1.05
株価収益率(倍)	-	-	4.33	14.32	28.06
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,135	1,378	407	452	1,633
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,313	695	290	369	768
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	381	483	562	31	693
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,836	4,905	4,685	4,849	4,920
従業員数(名)	1,595	1,721	1,806	1,879	1,947

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第82期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月	第84期 平成25年3月
売上高(百万円)	30,396	24,054	29,594	28,072	24,363
経常利益又は経常損失() (百万円)	997	660	415	438	285
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,799	1,144	658	349	234
資本金(百万円)	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858
発行済株式総数(株)	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232
純資産額(百万円)	12,259	11,241	11,835	11,855	12,078
総資産額(百万円)	29,974	32,236	32,732	31,695	28,865
1株当たり純資産額(円)	817.22	749.61	789.27	790.71	805.73
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	10.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	119.94	76.29	43.90	23.34	15.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.90	34.77	36.16	37.40	41.84
自己資本利益率(%)	13.45	9.74	5.71	2.95	1.96
株価収益率(倍)	-	-	5.26	10.63	15.64
配当性向(%)	-	-	22.78	34.28	51.05
従業員数(名)	1,000	980	917	877	813

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第82期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

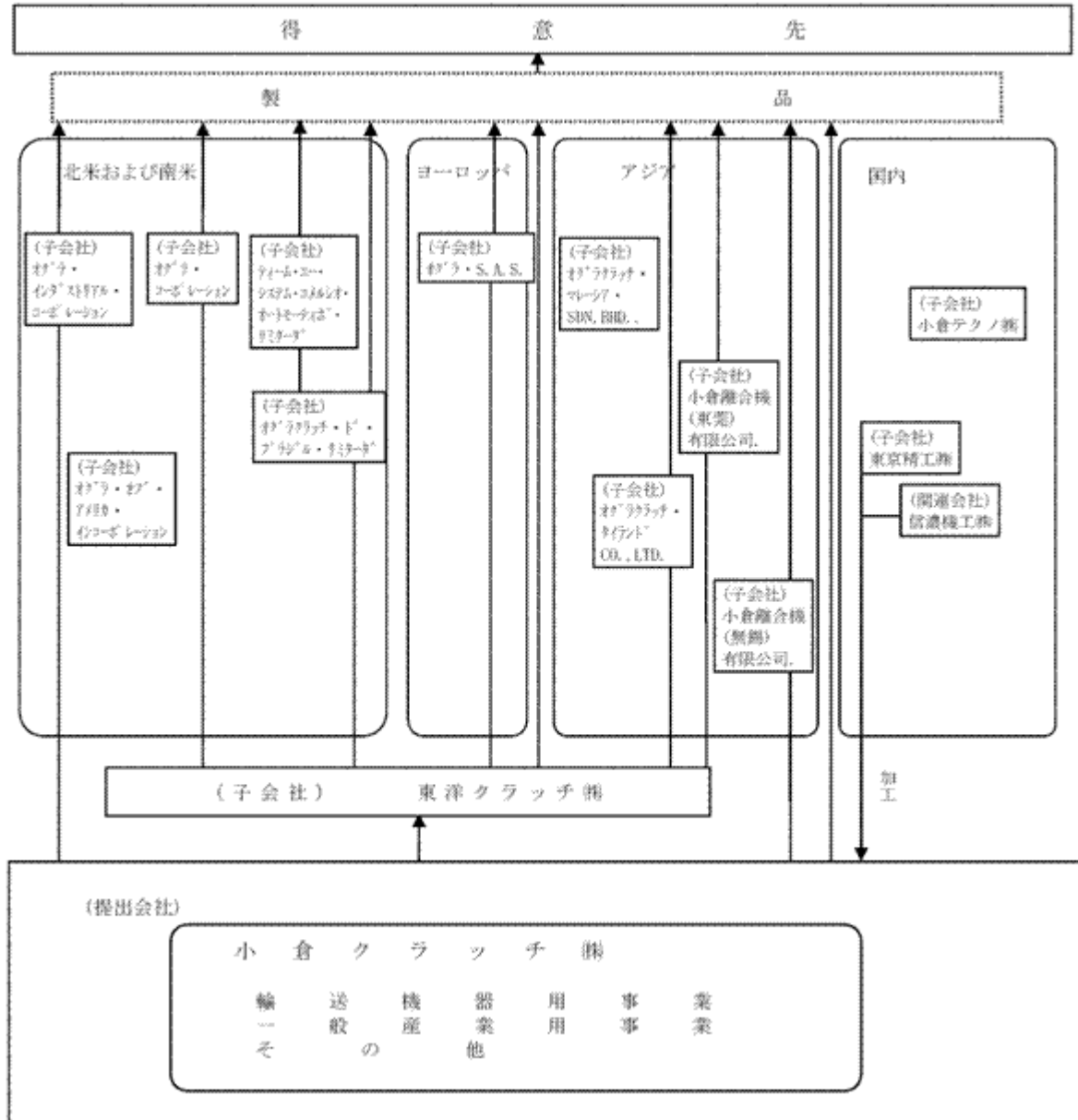
2【沿革】

年月	概要
昭和13年5月	創業社長小倉弘士が東京市蒲田區（現・東京都大田區）において工作機械用多板クラッチの専門メーカーとして、小倉製作所を創業。
昭和19年4月	群馬県山田郡相生村（現・桐生市相生町）に工場移転。
昭和21年10月	自転車用発電ランプの製造開始。
昭和23年5月	工作機械用精密部品の製造販売のため小倉精密工業(株)を設立。
昭和27年5月	小倉製作所廃業、小倉精密工業(株)休眠、朝香工芸社が事業を継承。
昭和29年2月	朝香工芸社を法人化し朝香工芸(株)を設立。
昭和32年4月	朝香工芸(株)を(株)小倉製作所に社名変更。
昭和35年7月	(株)小倉製作所、本社を東京都中央区に移転。
昭和36年5月	(株)小倉製作所を小倉クラッチ(株)に社名変更。
昭和37年1月	大阪出張所を大阪市西区に開設。（現・大阪営業所：東大阪市）
昭和37年10月	小倉精密工業(株)が小倉クラッチ(株)（実質上の存続会社）を吸収合併、社名を小倉クラッチ(株)とし、本社を桐生市相生町に移転、旧本社を東京営業所とする。
昭和38年5月	店頭登録銘柄となる。
昭和39年5月	カークレー用クラッチの生産販売を開始。
昭和40年2月	カークレー用クラッチの対米輸出開始。
昭和41年1月	大阪出張所広島分室を広島県広島市に開設。（現・広島営業所：広島市南区）
昭和42年7月	現住所に本社移転、第一工場新設、旧本社を第二工場とする。
昭和44年9月	名古屋出張所を名古屋市中区に開設。（現・名古屋営業所：名古屋市南区）
昭和44年10月	第三工場を群馬県桐生市に新設。
昭和44年11月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
昭和47年11月	アメリカ・カリフォルニア州サンフランシスコにオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションを設立。（現・持分法適用非連結子会社）
昭和49年9月	北陸出張所を石川県金沢市に開設。（現・北陸営業所）
昭和49年9月	赤堀工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。（現・伊勢崎市赤堀鹿島町）
昭和52年2月	九州出張所を福岡市博多区に開設。（現・九州営業所）
昭和55年2月	東洋クラッチ(株)に対し、資本参加。（持分法適用関連会社）
昭和60年5月	信濃機工(株)に対し、資本参加。（現・持分法非適用関連会社）
昭和60年8月	香林工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。（現・伊勢崎市香林町）
昭和63年1月	アメリカ・ミシガン州デトロイトにオグラ・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
昭和63年10月	東京精工(株)に対し、資本参加。（現・連結子会社）
平成8年12月	フランス・ノール県ヴァランシェンヌにオグラS.A.S.を設立。（現・連結子会社）
平成10年1月	アメリカ・ニュージャージー州サマーセットにオグラ・インダストリアル・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
平成11年10月	ブラジル・サンパウロ州サンパウロにオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダを設立。（現・連結子会社）
平成12年6月	アメリカ・ミシガン州マジソンハイツにヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションを設立。
平成13年11月	マレーシア・セランゴール州シャーラムにオグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.を設立。（現・連結子会社）
平成14年2月	(株)コーヨーテクノ(現・小倉テクノ(株))に対し、資本参加。（現・連結子会社）
平成15年5月	中華人民共和国広東省東莞市に小倉離合機（東莞）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成16年6月	中華人民共和国江蘇省無錫市に小倉離合機（無錫）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	東洋クラッチ(株)（持分法適用関連会社）に対し、追加出資し子会社化。（現・連結子会社）
平成19年12月	オグラ・コーポレーション（現・連結子会社）を存続会社とする吸収合併により、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションは消滅。
平成20年7月	タイ国ラヨン県アマタシティにオグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.を設立。（現・連結子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成25年5月	中華人民共和国浙江省湖州市長興県に小倉離合機（長興）有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、提出会社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業内容としております。各々の製造販売する業界を基礎として事業を明確に区分しており、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を「輸送機器用事業」で、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界及びO A 機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を「一般産業用事業」で行っております。子会社のうち12社（オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オート・モーティボ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.、東京精工(株)、小倉テクノ(株)、東洋クラッチ(株)）及び関連会社の信濃機工(株)は「輸送機器用事業」及び「一般産業用事業」関連の外注加工または製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



主な子会社および関連会社は次のとおりであります。

子会社

オグラ・コーポレーション	輸送機器用製品の製造販売
オグラS.A.S.	輸送機器用製品の製造販売
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	輸送機器用および一般産業用製品の販売
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ	輸送機器用製品の製造販売
オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.	輸送機器用製品の製造販売
小倉離合機（東莞）有限公司	輸送機器用製品の製造販売
小倉離合機（無錫）有限公司	一般産業用製品の製造販売
ティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティボ・リミターダ	輸送機器用製品の販売
オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.	輸送機器用製品の製造販売
東京精工(株)	輸送機器用および一般産業用部品の冷間鍛造加工
小倉テクノ(株)	輸送機器用製品の製造販売及び部品の加工
東洋クラッチ(株)	輸送機器用および一般産業用製品の販売代理店
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション	不動産の管理・運営(提出会社との取引はありません)

(注) 1. 子会社のうち、印は連結子会社であります。
2. オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションは持分法適用子会社であります。
3. オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.および小倉テクノ(株)は清算予定であります。

関連会社

信濃機工(株)	輸送機器用および一般産業用部品の切削加工、工作機械の製造販売
---------	--------------------------------

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オグラ・ コーポレーション (注)1・2	アメリカ合衆国 ミシガン州	18,252千US\$	輸送機器用製品の 製造販売	99.22 (28.93)	当社製品の米国にお ける製造販売をして おります。 役員の兼任 3名
オグラS.A.S. (注)1・2	フランス共和国 ノール県	6,860千EUR	輸送機器用製品の 製造販売	99.91 (11.02)	当社製品の欧州にお ける製造販売をして おります。 役員の兼任 1名
オグラ・ インダストリアル・ コーポレーション	アメリカ合衆国 ニュージャ ージー州	1,000千US\$	輸送機器用および 一般産業用製品の 販売	80.00	当社製品の米国にお ける販売をしており ます。 役員の兼任 1名
オグラクラッチ・ド・ ブラジル・リミターダ (注)1・2	ブラジル連邦共 和国 サンパウロ州	16,350千R\$	輸送機器用製品の 製造販売	99.62 (48.62)	当社製品のブラジル における製造販売を しております。
オグラクラッチ・ マレーシアSDN.BHD. (注)2・5	マレーシア セランゴール州	9,000千RM	輸送機器用製品の 製造販売	100.00	当社製品のマレーシ アにおける製造販売 をしております。 役員の兼任 2名
小倉離合機(東莞) 有限公司 (注)2	中華人民共和國 広東省	5,200千US\$	輸送機器用製品の 製造販売	100.00	当社製品の中国にお ける製造販売をして おります。 役員の兼任 2名
小倉離合機(無錫) 有限公司 (注)2	中華人民共和國 江蘇省	4,050千US\$	一般産業用製品の 製造販売	100.00	当社製品の中国にお ける製造販売をして おります。 役員の兼任 2名
ティーム・エー・シス テム・コメルシオ・ オートモーティブ・リ ミターダ	ブラジル連邦共 和国 サンパウロ州	50千R\$	輸送機器用製品の 販売	100.00	当社製品のブラジル における販売をして おります。
オグラクラッチ・タイ ランドCO.,LTD. (注)1・2	タイ国 ラヨン県	300百万THB	輸送機器用製品の 製造販売	100.00 (49.00)	当社製品のタイにお ける製造販売をして おります。 役員の兼任 4名
東京精工(株)	群馬県伊勢崎市	40百万円	輸送機器用および 一般産業用部品の 冷間鍛造加工	100.00	当社製品の冷間鍛造 加工をしておりま す。 役員の兼任 1名
小倉テクノ(株) (注)5	茨城県北茨城市	91百万円	輸送機器用製品の 製造販売および部 品加工	66.64	当社製品ならびに当 社製品の部品製造販 売をしております。 役員の兼任 3名
東洋クラッチ(株) (注)2・3	東京都品川区	100百万円	輸送機器用および 一般産業用製品の 卸販売	100.00	当社製品の販売代理 店をしております。 役員の兼任 3名

(注)1.「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2.特定子会社であります。

3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の損益情報等は以下のとおりであります。

東洋クラッチ(株)	(1) 売上高	18,048 百万円
	(2) 経常利益	98 百万円
	(3) 当期純利益	52 百万円
	(4) 純資産額	1,946 百万円
	(5) 総資産額	9,999 百万円

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.および小倉テクノ(株)は清算予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
輸送機器用事業	1,441
一般産業用事業	427
報告セグメント計	1,868
その他	5
全社（共通）	74
合計	1,947

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。なお、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
813	40.5	17.7	4,463

セグメントの名称	従業員数（人）
輸送機器用事業	410
一般産業用事業	328
報告セグメント計	738
その他	5
全社（共通）	70
合計	813

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。なお、当期における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、小倉クラッチ労働組合と称し、情報産業労働組合連合会に属しており、平成25年3月31日現在の組合員数は、609人であります。また、フランスにおける連結子会社であるオグラS.A.S.、ブラジルにおける連結子会社であるオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、中国における連結子会社である小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司において労働組合を設置しております。なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、景気減速がみられた中国経済は緩やかに回復してきましたが、「財政の崖」の下振れリスクの残る米国経済は低成長が続き、南欧過剰債務国の落込みが続く欧州経済は景気低迷が長期化するなど厳しい状況が続いています。

日本経済においては、海外経済の減速に、日中情勢の悪化を受けた輸出の落ち込み、現地法人の活動低下などから停滞局面が続きましたが、昨年末以降、政権交代に伴う経済政策への期待や日銀の金融緩和政策等により、円安や株価上昇がみられ、先行きに明るさが見えてきたものの、引き続き不透明な状況が続いています。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりましたが、結果として、当連結会計年度における売上高は、34,216百万円と前連結会計年度と比べ3,980百万円の減少（前連結会計年度比10.4%減）となりました。このため、営業利益は239百万円と前連結会計年度と比べ453百万円の減少（前連結会計年度比65.4%減）、経常利益は294百万円と前連結会計年度と比べ174百万円の減少（前連結会計年度比37.2%減）、当期純利益は130百万円と前連結会計年度と比べ128百万円の減少（前連結会計年度比49.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

輸送機器用事業

海外市場においては、北米は前年水準を維持したものの、債務問題に苦しむ欧州では需要低迷が続き、下振れを余儀なくされました。アジアにおいては、中国・インドで景気回復がみられ、緩やかな回復が続いています。国内市場においては、昨年末の政権交代により明るさが見えてまいりましたが、海外生産シフトの進展などから国内生産は低調に推移しました。その結果、売上高は24,231百万円と前連結会計年度と比べ3,785百万円の減少（前連結会計年度比13.5%減）となり、セグメント利益は323百万円と前連結会計年度と比べ140百万円の減少（前連結会計年度比30.3%減）となりました。

一般産業用事業

OA、モーター業界等が、欧州経済減速による中国向け販売の落ち込み等から減少となり、一般産業用事業の売上は前連結会計年度と比べ減少となりました。その結果、売上高は7,574百万円と前連結会計年度と比べ593百万円の減少（前連結会計年度比7.3%減）となり、セグメント損失は93百万円（前連結会計年度は103百万円のセグメント利益）となりました。

その他

その他では、売上高が2,410百万円と前連結会計年度と比べ397百万円の増加（前連結会計年度比19.8%増）となりました。セグメント利益は53百万円と前連結会計年度と比べ31百万円の減少（前連結会計年度比37.4%減）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書 要約

科 目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
現金・現金同等物期首残高	4,685	4,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	452	1,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	369	768
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	693
現金・現金同等物に係る換算差額等	112	101
現金・現金同等物増減額	164	71
現金・現金同等物期末残高	4,849	4,920

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、4,920百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,633百万円となり、前連結会計年度に比べて1,181百万円収入が増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益288百万円と減価償却費936百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は768百万円となり、前連結会計年度に比べて398百万円支出が増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出932百万円と有形固定資産の売却による収入169百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は693百万円となり、前連結会計年度に比べて661百万円支出が増加しました。これは主に借入金が464百万円の支出超になったこと、配当金の支払による支出119百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
輸送機器用事業(百万円)	22,811	87.4
一般産業用事業(百万円)	6,655	84.5
報告セグメント計(百万円)	29,467	86.7
その他(百万円)	123	63.4
合計(百万円)	29,590	86.6

- (注) 1. 金額は売価によります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造等は一様ではありません。また当社グループの販売高の多数を占める自動車業界向け部品については、納入先から指示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
輸送機器用事業(百万円)	24,231	86.5
一般産業用事業(百万円)	7,574	92.7
報告セグメント計(百万円)	31,805	87.9
その他(百万円)	2,410	119.8
合計(百万円)	34,216	89.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

グローバルにビジネスを展開する当社グループにとって、為替という外部変動要因は大きな影響力を持っています。その為、フレキシブルに生産地対応できる柔軟性を持ち、外部環境が変化しても確実に利益を確保できる体制を作ります。顧客からも、為替リスクの軽減の為に現地供給が強く求められており、今後は既存事業での海外生産比重が高まっていきます。従って、グループとしての全体最適を実現させる為にも、コントロール機能、更にはガバナンス機能を充実させてまいります。

また、これまで海外でのビジネスは、日系企業や既存顧客の現地法人が中心でした。世界に目を向ければ未開拓の顧客はまだ数多く存在します。未開拓の海外の顧客に営業展開する為にも、現地の商習慣の理解や商流の確立を進めて、海外での営業力を強化していきます。

既存事業が海外へシフトする中で、日本国内ではより高付加価値な事業を創出してまいります。既に新製品・新事業を創出する為のプロジェクトが展開され、新たなビジネスプログラムも動き出しております。営業・技術・購買など関連全部署が知恵を出し合い、ものづくり技術を向上させ、新たな分野へと事業を展開・拡大していきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において提出会社が判断した記載となっております。

(1) 経済情勢

当社グループの売上高は国内・海外の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化にともない、主要製品の出荷減少、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。これら主要製品の出荷額が減少した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特に継続性が不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により貸倒引当金が発生する場合があります。

(2) 為替変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上比率は、前連結会計年度が41.8%、当連結会計年度が40.6%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることと思われれます。そのため、為替変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じておりますが、為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 製品の価格競争力

多くの部品メーカーがコスト削減、事業の合理化及びグローバル化、並びに事業構造の再編により競争力を強化すべく大規模な企業改革を行っております。また、製品及びサービスの高付加価値化をもって、市場の価格引き下げ要請に対応しております。グローバル市場で勝ち残るため、当社グループは世界6極の生産体制を構築してまいりましたが、当社グループの製品が価格競争力を失う場合には、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それらの主要原材料が高騰することにより、売上原価が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。万が一、多額のクレーム補償費用が発生する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は未認識数理計算上の差異として累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される負債に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の製品への依存

当社グループは電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは用途別に輸送機器用、一般産業用、マイクロに分類され、電磁クラッチの連結売上比率は前連結会計年度が93.5%、当連結会計年度が91.7%となっております。従いまして、予測不能な何らかの技術革新等で電磁クラッチが陳腐化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとする他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、特許、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制も受けております。これらの法規制が改正されることにより、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、モーションコントロールとコンポーネントプロダクツの創出を通して顧客に奉仕し、社会に貢献することを基本理念として、既存の製品であるクラッチ及びブレーキの応用製品はもちろんのこと、各種新規分野を目指した積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は334百万円となっております。

(1) 輸送機器用事業

提出会社の輸送機器技術本部自動車技術部・技術二部において、主に車輛空調用クラッチの開発を行っており、将来予想される自動車の変遷に伴う市場要求を想定し、軽量クラッチ、静粛クラッチ、外部制御コンプレッサー用トルクリミッター、省エネ・省電力クラッチ等の開発を行っております。

このほか、空調用以外では、スーパーチャージャー用クラッチ、自動車のパワースライドドア用クラッチ、パワーバックドア用クラッチ、パワーラゲッジドア用クラッチ、デフロック用クラッチ・ブレーキ、ウォーターポンプ用クラッチ等の開発、そして、クラッチ以外の製品としては、エンジン過給用のスーパーチャージャー、ディーゼルエンジンの排気ガス（黒鉛）除去用フィルターの再生装置用エアポンプ、燃料電池向けのエアポンプと水素ポンプ、他一般産業用エアポンプ等の開発を行っております。

また、車輛用以外では、芝刈り機及び除雪機用クラッチ・ブレーキ、ガスヒートポンプ用クラッチ、農耕用各種クラッチ・ブレーキ等の開発を行っております。

輸送機器用事業に係る研究開発費は161百万円であります。

(2) 一般産業用事業

提出会社の一般クラッチ技術本部技術一部技術一・二課において、一般産業用各種機械装置の様々な要求に応えたクラッチ・ブレーキの製品開発を行っております。特に薄型無励磁作動ブレーキの開発や、昇降機関係では大臣認定に必須の、二重化安全機構の開発などに力を入れております。また、工作機械・プレス機用に汎用性の高い油圧及び空圧キャリパーブレーキの製品化を進め、関連する制御製品として油圧発生装置の開発を手掛ける等、高精度、高寿命、高静粛性、環境対応化等の更なる市場要求を満たした既存製品の改良及び開発拡大を図る他、省エネルギー関連、多様化している自動車関連、医療・福祉機器関連等における従来のクラッチ・ブレーキの範囲を越えたより広い分野での将来を担う新製品の開発も進めております。

また、一般クラッチ技術本部技術一部技術三課において、市場の拡大を図る為に各種業界のニーズに応えた小型クラッチ・ブレーキの新製品開発を行っております。OA機器業界向けとしては小型クラッチの低価格・環境対応化、及びそのクラッチを使用したユニット品の開発を行っております。更にはテンションコントロール用アクチュエータとして連続スリップが可能な製品の開発も行っております。一般産業向けは既存製品の改良開発及び多種多様なニーズに対して個々に応える形で開発を進めております。

一般産業用事業に係る研究開発費は109百万円であります。

(3) その他

提出会社の一般クラッチ技術本部技術一部研究開発課において、既存の製品や生産組織の枠組を越えた視野に基づき、新規事業製品の開発活動を推進しております。

モーター駆動加圧アクチュエータなどの機械部品系新製品の開発とともに、高摩擦係数・高仕事量対応に優れた摩擦材料や、各種機械の動力伝達部における低振動・低騒音化や無潤滑化を目的にしたハイブリッド歯車（樹脂被覆金属歯車）などの要素部品の開発を進めております。また、クラッチ・ブレーキ用の高機能電源装置や電子制御技術とソフトウェア技術を展開した集中張力コントロールシステムの開発も継続しており、新型張力検出器の販売を開始しました。

その他に係る研究開発費は63百万円であります。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は主に、受取手形及び売掛金の減少により24,393百万円（前連結会計年度末比1,889百万円減）となりました。固定資産は主に、有形固定資産の増加、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により11,587百万円（前連結会計年度末比755百万円増）となりました。その結果、総資産は35,981百万円（前連結会計年度末比1,134百万円減）となりました。

(負債の部)

流動負債は主に、仕入債務の減少、短期借入金の増加により18,327百万円（前連結会計年度末比1,455百万円減）となり、固定負債は主に、長期借入金の約定弁済にともなう減少等により4,628百万円（前連結会計年度末比429百万円減）となりました。その結果、負債合計は22,955百万円（前連結会計年度末比1,884百万円減）となりました。

(純資産の部)

純資産は主に、当期純利益、為替換算調整勘定の借方残の減少、保有株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により13,025百万円（前連結会計年度末比749百万円増）となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

当連結会計年度における売上高は、欧州の景気低迷にともなう自動車市場の縮小による売上の減少等により、34,216百万円（前連結会計年度は38,196百万円）となり、3,980百万円減少（前連結会計年度比10.4%減少）しました。これにより、営業利益は239百万円（前連結会計年度は693百万円）となり、453百万円減少しました。

(経常利益)

営業外収益は為替差益の発生等により185百万円増加し、営業外費用は為替差損の減少等により93百万円減少しております。営業外収支は好転しましたが、営業利益の減少により、経常利益は174百万円減少し294百万円（前連結会計年度は469百万円）となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は288百万円（前連結会計年度は376百万円）となり、87百万円減少しました。また、当期純利益は、130百万円（前連結会計年度は259百万円）となり、128百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、次のとおりであります。

輸送機器用事業

提出会社の赤堀工場、香林工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は322百万円となりました。

一般産業用事業

提出会社の第一・第二工場、第三工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は113百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事業	一般産業用および機械・特殊クラッチの製造設備	208	239	234 (20,988)	12	695	206
第三工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事業	マイクロクラッチの製造設備	153	141	324 (11,749)	13	633	82
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチの製造設備	421	590	574 (47,939)	57	1,643	270
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチの製造設備	173	381	282 (24,502)	15	854	140
本社 (群馬県桐生市)	その他	本社事務設備	118	46	629 (48,040)	18	813	70
東京営業所 (東京都港区) 他5営業所	一般産業用事業	販売事務設備	7	6	28 (48,279)	2	45	45

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東京精工(株) 本社工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事業 および一般産業 用事業	冷間鍛造品の製造設備	68	66	- (-)	4	139	30
小倉テクノ(株) 本社工場 (茨城県北茨城市)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチおよび部品の製造設備及び販売事務設備	39	-	70 (1,235)	-	109	-
東洋クラッチ(株) 本社 (東京都品川区)	輸送機器用事業 および一般産業 用事業	輸送機器用および一般産業用・マイクロクラッチの販売事務設備	392	3	516 (3,735)	5	918	35

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在、小倉テクノ(株)は清算予定であり主要な設備は休止中であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
オグラ・コーポレーション 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	輸送機器用事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	580	192	234 (106,635)	10	1,016	61
オグラS.A.S. 本社工場 (フランス共和国 ノール県)	輸送機器用事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	302	50	58 (55,580)	7	419	51
オグラ・インダストリアル ・コーポレーション 本社 (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	輸送機器用事業 および一般産業 用事業	輸送機器用お よび一般産業 用・マイクロ クラッチの販 売事務設備	-	-	- (-)	0	0	12
オグラクラッチ・ド・ブラ ジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ州)	輸送機器用事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	81	61	14 (10,556)	20	177	48
小倉離合機(東莞) 有限公司 本社工場 (中華人民共和国広東省)	輸送機器用事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	271	327	- (-)	64	664	552
小倉離合機(無錫) 有限公司 本社工場 (中華人民共和国江蘇省)	一般産業用事業	一般産業用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	-	13	- (-)	12	25	79
オグラクラッチ・タイラン ドCO.,LTD. 本社工場 (タイ国ラヨン県)	輸送機器用事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備および販 売事務設備	544	336	142 (39,269)	56	1,078	246

(注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事業	一般産業用及び機械・特殊クラッチの製造設備	195	-	自己資金と借入金	平成 25.4	平成 26.3	品質の向上を図るため能力の増加は殆どない
第三工場 (群馬県桐生市)	一般産業用事業	マイクロクラッチの製造設備	87	-	自己資金と借入金	25.4	26.3	
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチの製造設備	312	-	自己資金と借入金	25.4	26.3	
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチの製造設備	126	-	自己資金と借入金	25.4	26.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

生産能力に影響を及ぼす設備の新設等はありません。

在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
オグラ・コーポレーション 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチの製造設備及び販売事務設備	52	-	自己資金	平成 25.1	平成 25.12	内作化率の向上を図るための能力増加
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ州)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチの製造設備及び販売事務設備	20	-	自己資金	25.1	25.12	
小倉離合機(東莞)有限公司 本社工場 (中華人民共和国広東省)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチの製造設備及び販売事務設備	85	-	自己資金	25.1	25.12	
小倉離合機(無錫)有限公司 本社工場 (中華人民共和国江蘇省)	一般産業用事業	一般産業用クラッチの製造設備及び販売事務設備	22	-	自己資金と借入金	25.1	25.12	
オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD. 本社工場 (タイ国ラヨン県)	輸送機器用事業	輸送機器用クラッチの製造設備及び販売事務設備	96	-	自己資金	25.1	25.12	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成2年5月22日	1,412,112	15,533,232	-	1,858	-	1,798

(注)平成2年5月22日付けで無償新株式(1,412,112株)を発行いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	13	12	54	3	-	1,139	1,221	-
所有株式数 (単元)	-	3,167	81	4,106	9	-	8,054	15,417	116,232
所有株式数 の割合 (%)	-	20.54	0.53	26.63	0.06	-	52.24	100.00	-

(注)自己株式542,853株は、「個人その他」に542単元、「単元未満株式の状況」に853株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	2,196	14.13
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	945	6.08
小倉 康宏	東京都港区	815	5.24
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.77
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.75
有限会社アイ・オー	群馬県桐生市相生町2-678	682	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	586	3.77
高橋 正義	東京都世田谷区	430	2.76
小倉クラッチ従業員持株会	群馬県桐生市相生町2-678	324	2.08
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	235	1.51
計	-	7,695	49.53

(注) 当社は自己株式を542千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 542,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,858,000	14,858	同上
単元未満株式	普通株式 116,232	-	-
発行済株式総数	15,533,232	-	-
総株主の議決権	-	14,858	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	542,000	-	542,000	3.48
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 坂城1984-1	17,000	-	17,000	0.10
計	-	559,000	-	559,000	3.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,757	632,325
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	542,853	-	542,853	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売却による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、各期の業績に対応しつつ、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化して将来的な収益の向上を通して株主の皆様の中・長期的な安定配当の維持に努めることとし、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開のための内部留保等を勘案した結果、当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり8円とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月27日 定時株主総会決議	119	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	355	220	357	306	280
最低（円）	148	162	175	203	200

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	220	220	230	250	280	270
最低（円）	202	200	208	227	234	242

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小倉 康宏	昭和39年6月7日生	昭和59年10月 第一共栄ビル㈱代表取締役社長(現任) 平成元年6月 当社入社 平成元年6月 取締役海外製造担当部長 平成4年7月 取締役海外製造担当本部長 平成6年7月 常務取締役海外製造担当本部長 平成11年6月 専務取締役輸送機器本部長兼海外本部長 平成13年1月 取締役副社長兼輸送機器本部長兼海外本部長 平成14年5月 代表取締役社長(現任) 平成14年5月 オグラ・コーポレーション代表取締役会長(現任) 平成14年5月 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成14年10月 オグラS.A.S. 代表取締役会長(現任) 平成15年5月 小倉離合機(東莞)有限公司代表取締役会長(現任) 平成16年6月 小倉離合機(無錫)有限公司代表取締役会長(現任) 平成16年11月 オグラ・インダストリアル・コーポレーション代表取締役会長(現任) 平成19年5月 小倉テクノ㈱代表取締役社長(現任) 平成19年6月 東洋クラッチ㈱代表取締役社長(現任) 平成25年5月 小倉離合機(長興)有限公司代表取締役会長(現任)	(注)3	815
取締役 専務執行役員		井上 春夫	昭和21年4月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年3月 赤堀工場空調管理部長兼海外事業本部部長(営業・工務担当) 平成9年6月 取締役生産本部空調管理部長兼海外事業本部部長(営業・工務担当) 平成12年11月 取締役輸送機器本部管理室長兼空調管理部長兼海外本部営業担当 平成14年6月 取締役海外空調本部長 平成17年6月 常務取締役海外空調本部長 平成17年7月 常務取締役輸送機器事業部・海外空調事業部担当 平成19年6月 専務取締役 平成22年6月 取締役専務執行役員(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営管理本部 担当	河内 正美	昭和22年9月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年3月 総務部長 平成9年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成11年6月 取締役経営管理本部総務部長 兼海外本部人事担当 平成14年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成17年7月 取締役経営管理本部長 平成18年6月 常務取締役財務本部・経営管理本部担当 平成21年4月 常務取締役経営管理本部担当 平成22年2月 東京精工(株)代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 取締役常務執行役員経営管理本部担当(現任)	(注)3	21
取締役 執行役員	輸送機器技術 本部長	加藤 基	昭和30年11月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年7月 輸送機器事業部技術二部長 平成21年4月 輸送機器技術本部技術二部長 平成21年6月 取締役輸送機器技術本部長 平成22年6月 取締役執行役員輸送機器技術本部長(現任)	(注)3	7
取締役 執行役員	輸送機器生産 本部長兼赤堀 工場長兼香林 工場長	中馬 康則	昭和28年6月26日生	平成14年5月 (株)ゼクセルヴァレオクライ メートコントロール(現・(株) ヴァレオ ジャパン)購買部ゼ ネラルマネージャー 平成15年10月 (株)ゼクセルヴァレオクライ メートコントロール(現・(株) ヴァレオ ジャパン)国内コン プレッサ部門購買部長兼国内 コンプレッサ部門PLAN-30部長 平成19年8月 当社入社 平成19年8月 輸送機器事業部赤堀工場長付 部長 平成20年4月 輸送機器事業部赤堀工場生産 技術部長 平成21年4月 輸送機器生産本部赤堀工場生 産技術部長 平成22年8月 輸送機器生産本部赤堀工場生 産技術部長兼海外・空調本部 海外統括部長 平成23年1月 執行役員輸送機器生産本部長 兼赤堀工場長 平成23年6月 取締役執行役員輸送機器生産 本部長兼赤堀工場長 平成24年6月 取締役執行役員輸送機器生産 本部長兼赤堀工場長兼香林工 場長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		松村 正夫	昭和26年2月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年3月 赤堀工場生産管理部長 平成14年3月 輸送機器本部赤堀工場副工場 長兼製造部長兼生産管理部長 平成14年6月 取締役輸送機器本部赤堀工場 長 平成17年7月 取締役輸送機器事業部赤堀工 場長 平成21年4月 取締役輸送機器生産本部長兼 赤堀工場長兼集中購買プロ ジェクト担当 平成22年6月 取締役常務執行役員輸送機器 技術本部・輸送機器生産本部 ・海外・空調本部・集中購買 プロジェクト担当 平成23年1月 取締役執行役員(現任) 平成23年1月 東洋クラッチ(株)取締役専務執 行役員(現任)	(注)3	11
取締役 執行役員		新井 俊彦	昭和29年10月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年5月 オグクラッチ・マレーシア SDN. BHD. 取締役社長(現任) 平成18年4月 当社部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年7月 オグクラッチ・タイランド CO., LTD. 取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金子 太一	昭和32年10月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年10月 内部監査室室長代行 平成22年4月 内部監査室次長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		岩崎 栄?	昭和11年10月15日生	平成5年7月 高崎税務署長 平成7年8月 日本税理士会連合会入会 平成7年9月 税理士開業 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		隈元 慶幸	昭和37年12月26日生	平成6年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成13年4月 堀裕法律事務所入所(現・堀 総合法律事務所)(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						882

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。

2. 監査役岩崎栄?及び隈元慶幸は、社外監査役であります。

3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、機動的かつ効率的な経営体制の強化を目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の11名(取締役兼務者を除く)であります。

執行役員 猪越 義彦 (営業本部長)

執行役員 八木 巧 (海外・空調本部長)

執行役員 窪塚 成夫 (海外・空調副本部長兼海外支援部長)

執行役員 三ツ橋 隆史 (一般クラッチ技術本部長)

執行役員 前原 直樹 (経営管理副本部長兼総務部長)

執行役員 秋山 浩一 (一般クラッチ生産本部長兼第一工場長兼海外支援部長)

執行役員 ティモシー S. テラー (オグラ・コーポレーション取締役社長)

執行役員 佐々木 澄夫 (オグラS.A.S.取締役社長)

執行役員 上野 辰也 (オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長)

執行役員 市川 洋光 (小倉離合機(東莞)有限公司取締役社長)

執行役員 杉田 和彦 (経営管理本部情報システム室長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題と位置づけております。企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化に取組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

企業統治の体制

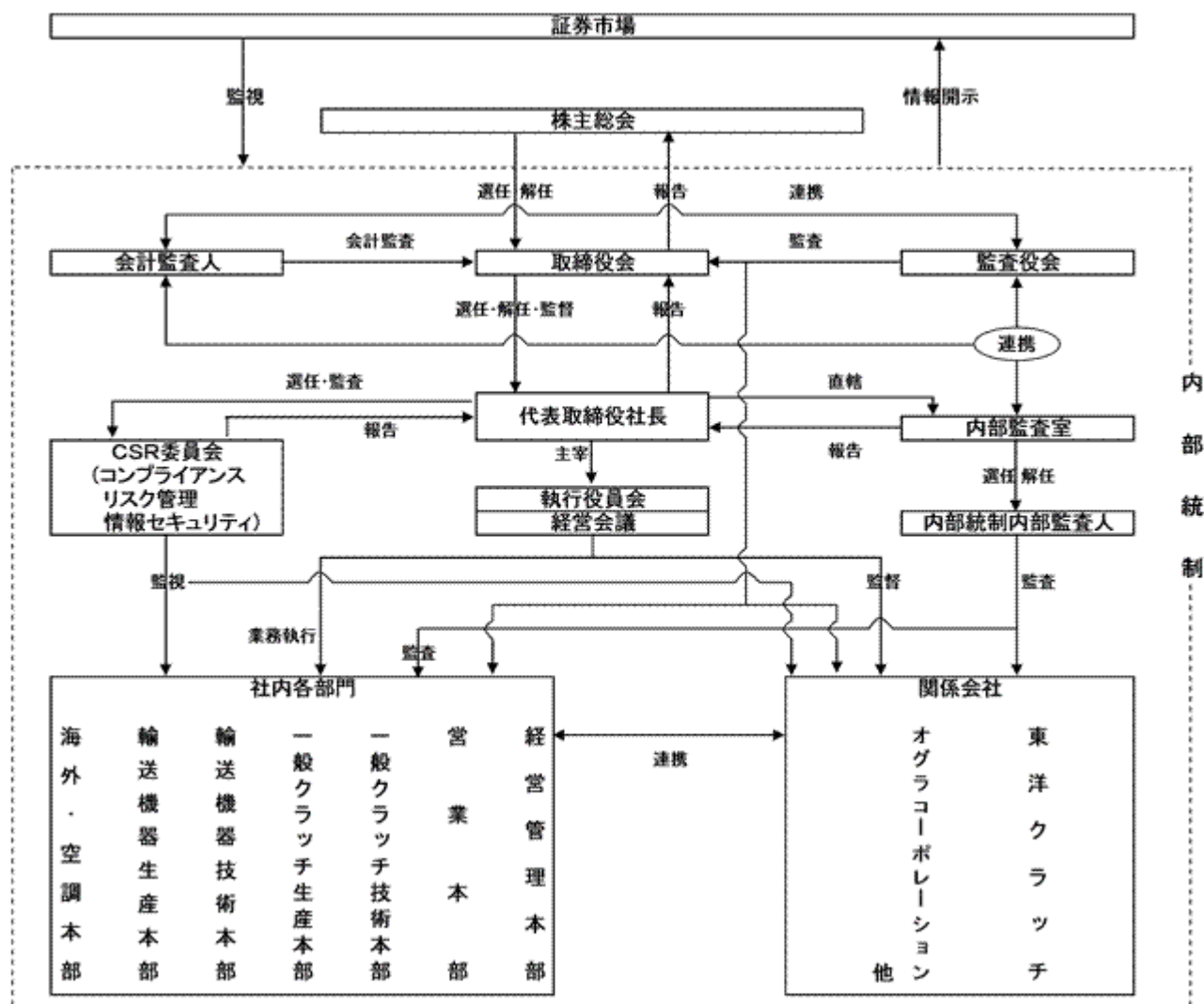
イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、3名（内2名は社外監査役）で構成しております。監査役会は定められた監査方針に基づき、ガバナンスのあり方、その運営状況および経営活動の監視および監査を行う体制の強化を図っております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、7名（社外取締役0名）で構成されております。毎月1回取締役会を開催するほか、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、執行役員会および経営会議を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行っております。

上記が経営の意思決定と業務執行および監査の各機能の役割であり、当該体制が当社経営上適切であり、株主・投資家からの信頼を確保しうる体制であると考えております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次の図のとおりです。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行状況の監督等を行っております。また、代表取締役および役付執行役員等による執行役員会・経営会議を毎月1回以上開催し、取締役会が決定した基本方針に基づき、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。取締役会および執行役員会・経営会議の決定に基づく業務執行については、執行役員制度を採用して執行役員を置くことで執行責任を明確化し、執行役員の指揮・命令下で各部門が迅速に実行しております。

内部監査は内部監査室が定期的実施しており、監査の結果は取締役会に報告しております。なお、監査役は随時当該監査の報告を受け、監査状況を監視しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室4名が担当しており、内部監査関連規程に基づき各部門の業務執行状況について、法令と社内規程等の遵守状況および経営目標達成のために合理的かつ効率的に運営されているかを定期的に監査し、実施状況を代表取締役に報告することにより内部統制の充実を図るとともに、監査報告書を監査役会ならびに会計監査人に回付することで、会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた方針に従い、各監査役が取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則毎月1回開催しており、各監査役の監査状況等を報告しております。また、会計監査人および内部統制を所轄する部門（総務部、財務部等）と適宜情報交換を行うなど連携を図っております。また、社外監査役の職務執行にあたり、監査役スタッフを1名配置し監査役の職務もサポートしております。監査役岩崎栄?は税理士として会計の専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役隈元慶幸は弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、森田亨氏および宮一行男氏であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社が現状の体制を採用している（社外取締役を選任していない）理由としては、監査役3名中2名が社外監査役であり、社外監査役の監査の実施により経営管理機能の客観的、機能的かつ中立的な監視監督が行われていると認識しております。また適切なリスク管理とコンプライアンス体制の推進を実施していることから社外取締役を選任しておりません。

(ロ) 社外監査役

岩崎栄?は、税理士として会計の専門知識と財務および会計に関する相当程度の知見を有し、客観的立場から当社の経営全般を監視する役割を期待し、社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

隈元慶幸は、弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、客観的立場から当社の経営全般を監視する役割を期待し、社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準として、経営陣から著しいコントロールを受けうる立場になく、一般株主と利益相反が生じる恐れがない者としております。

なお、上記社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については「二．内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理に関する規程類を定め、事業活動に伴う様々なリスクを認識しておりますが、リスクについては発生を予見した段階で、リスクの回避またはリスクの発生を最小限にとどめるべく、定例の取締役会・執行役員会・経営会議のみならず随時必要な会議を開催し、機動的に対応しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりでありました。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はありません。)	149,117	122,976	-	2,931	23,210	8
監査役 (社外監査役を除く)	12,075	10,650	-	-	1,425	1
社外役員	8,100	7,200	-	-	900	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．当社の報酬等の額の決定に関する事項

業績に連動した報酬制度を導入しており、経営目標である営業利益の達成に応じた報酬体系を採用しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：29

(b) 貸借対照表計上額の合計額：919百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
株式会社東和銀行	3,028,894	290	資金調達の安定化
日本電産コバル電子株式会社	297,496	144	関係強化
株式会社群馬銀行	307,079	136	資金調達の安定化
日本電産コバル株式会社	50,577	54	関係強化
サンデン株式会社	187,069	50	企業間取引の強化
株式会社リコー	21,646	17	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	121,981	16	資金調達の安定化
株式会社ツガミ	15,000	14	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,590	13	資金調達の安定化
セガサミーホールディングス株式会社	6,200	10	企業間取引の強化
兼松株式会社	89,465	8	企業間取引の強化
株式会社両毛システムズ	13,520	5	関係強化
東洋証券株式会社	14,000	3	関係強化
パナソニック株式会社	3,342	2	企業間取引の強化
株式会社森精機製作所	2,600	2	企業間取引の強化
株式会社ケーヒン	1,200	1	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	576	1	資金調達の安定化
オークマ株式会社	2,024	1	企業間取引の強化
丸三証券株式会社	3,307	1	関係強化
クラリオン株式会社	3,780	0	企業間取引の強化
株式会社日立製作所	537	0	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
株式会社東和銀行	3,049,676	341	資金調達の安定化
株式会社群馬銀行	307,079	173	資金調達の安定化
日本電産コバル電子株式会社	297,496	132	関係強化
サンデン株式会社	187,069	70	企業間取引の強化
日本電産コバル株式会社	50,577	32	関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	121,981	24	資金調達の安定化
株式会社リコー	21,646	21	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,590	18	資金調達の安定化
セガサミーホールディングス株式会社	6,200	11	企業間取引の強化
兼松株式会社	95,324	11	企業間取引の強化
株式会社ツガミ	15,000	8	企業間取引の強化
株式会社両毛システムズ	13,520	5	関係強化
東洋証券株式会社	14,000	5	関係強化
株式会社森精機製作所	3,207	3	企業間取引の強化
丸三証券株式会社	3,307	2	関係強化
パナソニック株式会社	3,342	2	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	576	2	資金調達の安定化
株式会社ケーヒン	1,200	1	企業間取引の強化
オークマ株式会社	2,024	1	企業間取引の強化
クラリオン株式会社	3,780	0	企業間取引の強化
株式会社日立製作所	537	0	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人が保証する一定の品質に規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,286	6,359
受取手形及び売掛金	注5 12,201	注5 10,175
有価証券	76	48
商品及び製品	2,770	3,370
仕掛品	2,570	2,328
原材料及び貯蔵品	1,630	1,501
繰延税金資産	152	131
その他	751	650
貸倒引当金	157	171
流動資産合計	26,283	24,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	注3・7 3,062	注3 3,362
機械装置及び運搬具(純額)	注7 2,336	2,458
土地	3,062	3,112
建設仮勘定	198	188
その他(純額)	注7 269	302
有形固定資産合計	注2 8,928	注2 9,425
無形固定資産	148	197
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 1,197	注1 1,361
繰延税金資産	164	165
その他	393	437
投資その他の資産合計	1,755	1,965
固定資産合計	10,832	11,587
資産合計	37,116	35,981

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,080	8,056
短期借入金	8,446	8,779
未払法人税等	53	48
賞与引当金	236	227
その他	966	1,215
流動負債合計	19,782	18,327
固定負債		
長期借入金	注3 3,726	注3 3,156
繰延税金負債	225	243
役員退職慰労引当金	395	435
退職給付引当金	182	139
関係会社整理損失引当金	163	160
資産除去債務	23	24
その他	340	468
固定負債合計	5,057	4,628
負債合計	24,840	22,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	10,754	10,765
自己株式	342	343
株主資本合計	14,115	14,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	291
為替換算調整勘定	2,195	1,580
その他の包括利益累計額合計	2,020	1,288
少数株主持分	180	187
純資産合計	12,275	13,025
負債純資産合計	37,116	35,981

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	38,196	34,216
売上原価	注2 33,418	注2 29,944
売上総利益	4,778	4,271
販売費及び一般管理費	注1・2 4,085	注1・2 4,031
営業利益	693	239
営業外収益		
受取利息	18	27
受取配当金	29	24
為替差益	-	213
不動産賃貸料	75	80
その他	91	55
営業外収益合計	214	400
営業外費用		
支払利息	196	207
手形売却損	15	13
持分法による投資損失	5	4
為替差損	89	-
支払補償費	84	62
その他	47	56
営業外費用合計	438	345
経常利益	469	294
特別利益		
固定資産売却益	注3 33	注3 2
投資有価証券売却益	180	-
特別利益合計	213	2
特別損失		
固定資産除却損	注4 11	注4 1
固定資産売却損	注5 0	-
投資有価証券評価損	2	7
会員権売却損	0	-
退職給付制度改定損	292	-
特別損失合計	306	8
税金等調整前当期純利益	376	288
法人税、住民税及び事業税	137	145
法人税等還付税額	0	-
法人税等調整額	58	20
法人税等合計	78	165
少数株主損益調整前当期純利益	297	123
少数株主利益又は少数株主損失()	37	7
当期純利益	259	130

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	297	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	117
為替換算調整勘定	379	595
持分法適用会社に対する持分相当額	2	20
その他の包括利益合計	注1・2 552	注1・2 732
包括利益	254	855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267	830
少数株主に係る包括利益	12	25

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,858	1,858
当期末残高	1,858	1,858
資本剰余金		
当期首残高	1,844	1,844
当期末残高	1,844	1,844
利益剰余金		
当期首残高	10,644	10,754
当期変動額		
剰余金の配当	149	119
当期純利益	259	130
当期変動額合計	109	10
当期末残高	10,754	10,765
自己株式		
当期首残高	341	342
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	342	343
株主資本合計		
当期首残高	14,006	14,115
当期変動額		
剰余金の配当	149	119
当期純利益	259	130
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	109	10
当期末残高	14,115	14,125

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	350	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	117
当期変動額合計	175	117
当期末残高	174	291
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,844	2,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	615
当期変動額合計	351	615
当期末残高	2,195	1,580
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,493	2,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	732
当期変動額合計	526	732
当期末残高	2,020	1,288
少数株主持分		
当期首残高	169	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	6
当期変動額合計	10	6
当期末残高	180	187
純資産合計		
当期首残高	12,682	12,275
当期変動額		
剰余金の配当	149	119
当期純利益	259	130
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	739
当期変動額合計	406	749
当期末残高	12,275	13,025

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376	288
減価償却費	996	936
固定資産除却損	11	1
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18	13
賞与引当金の増減額（ は減少）	11	9
退職給付引当金の増減額（ は減少）	108	43
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13	40
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	19	3
受取利息及び受取配当金	47	51
支払利息	196	207
為替差損益（ は益）	66	29
持分法による投資損益（ は益）	5	4
投資有価証券売却損益（ は益）	180	-
投資有価証券評価損益（ は益）	2	7
売上債権の増減額（ は増加）	80	2,386
たな卸資産の増減額（ は増加）	574	190
仕入債務の増減額（ は減少）	245	2,471
未払消費税等の増減額（ は減少）	43	155
その他	0	227
小計	681	1,908
利息及び配当金の受取額	47	51
利息の支払額	167	171
法人税等の支払額	109	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	452	1,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	10	2
有価証券の取得による支出	76	48
有価証券の売却による収入	76	76
有形固定資産の取得による支出	869	932
有形固定資産の売却による収入	108	169
投資有価証券の取得による支出	8	3
投資有価証券の売却による収入	467	-
貸付けによる支出	6	4
貸付金の回収による収入	7	8
保険積立金の解約による収入	5	-
その他	63	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	369	768

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,459	3,637
短期借入金の返済による支出	2,867	4,173
長期借入れによる収入	778	1,290
長期借入金の返済による支出	1,230	1,218
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	149	119
少数株主への配当金の支払額	1	18
その他	20	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	693
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	101
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164	71
現金及び現金同等物の期首残高	4,685	4,849
現金及び現金同等物の期末残高	注1 4,849	注1 4,920

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主な連結子会社の名称

オグラ・コーポレーション

オグラ S . A . S .

オグラ・インダストリアル・コーポレーション

オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ

小倉離合機（東莞）有限公司

小倉離合機（無錫）有限公司

オグラクラッチ・タイランド C O . , L T D .

東京精工(株)

東洋クラッチ(株)

(2) 非連結子会社の数 2社

主な非連結子会社の名称

オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

持分法を適用した主な非連結子会社の名称

オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法を適用しない関連会社の名称

信濃機工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。

当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラ S . A . S .、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシア S D N . B H D .、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、チーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティブ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランド C O . , L T D .の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置等 2～15年

なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(提出会社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

国内会社は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金

国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約

為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約）

ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権

ヘッジ方針

為替予約

為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月以前に発生した負ののれんについては、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	210百万円	226百万円

注2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,364百万円	24,598百万円

注3 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	56百万円	54百万円

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	57百万円	45百万円

4 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
信濃機工(株)	0百万円	-百万円

注5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	62百万円	38百万円
割引手形	-百万円	10百万円

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	180百万円	130百万円

注7 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	25	-
その他(工具器具備品)	1	-
計	37	-

(連結損益計算書関係)

注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	1,260百万円	1,273百万円
荷造運賃	745	659
賞与引当金繰入額	51	49
貸倒引当金繰入額	13	7
役員退職慰労引当金繰入額	42	40
退職給付費用	91	89

注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	345百万円	334百万円

注3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	5	2
土地	19	-
計	33	2

注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	0
その他	0	0
計	11	1

注5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
その他	0	-
計	0	-

(連結包括利益計算書関係)

注1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	152百万円	144百万円
組替調整額	167	6
計	319	151
為替換算調整勘定：		
当期発生額	379	595
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	20
税効果調整前合計	696	767
税効果額	144	34
その他の包括利益合計	552	732

注2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	319百万円	151百万円
税効果額	144	34
税効果調整後	175	117
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	379	595
税効果額	-	-
税効果調整後	379	595
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	2	20
税効果額	-	-
税効果調整後	2	20
その他の包括利益合計		
税効果調整前	696	767
税効果額	144	34
税効果調整後	552	732

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,533	-	-	15,533
合計	15,533	-	-	15,533
自己株式				
普通株式(注)	538	2	-	540
合計	538	2	-	540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,533	-	-	15,533
合計	15,533	-	-	15,533
自己株式				
普通株式(注)	540	2	-	542
合計	540	2	-	542

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,286百万円	6,359百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,437	1,439
現金及び現金同等物	4,849	4,920

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	167百万円	252百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	176	256

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

輸送機器用事業および一般産業用事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,233	996	226
その他(工具器具備品)	44	40	3
合計	1,268	1,037	230

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	890	787	103
その他(工具器具備品)	0	0	-
合計	890	787	103

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	136	82
1年超	112	30
合計	249	112

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	189	136
減価償却費相当額	179	126
支払利息相当額	9	5

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	25	27
1年超	37	15
合計	62	42

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入より資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備支払手形はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,286	6,286	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,201	12,201	-
(3) 有価証券	76	76	-
(4) 投資有価証券	936	936	-
(5) 支払手形及び買掛金	10,080	10,080	-
(6) 短期借入金	8,446	8,446	-
(7) 未払法人税等	53	53	-
(8) 長期借入金	3,726	3,761	35
(9) デリバティブ取引	51	51	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,359	6,359	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,175	10,175	-
(3) 有価証券	48	48	-
(4) 投資有価証券	1,084	1,084	-
(5) 支払手形及び買掛金	8,056	8,056	-
(6) 短期借入金	8,779	8,779	-
(7) 未払法人税等	48	48	-
(8) 長期借入金	3,156	3,187	31
(9) デリバティブ取引	105	105	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	51	51
子会社株式	179	195
関連会社株式	31	31

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,286	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,201	-	-	-
有価証券	76	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,359	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,175	-	-	-
有価証券	48	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,446	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,494	870	998	162	201

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,779	-	-	-	-	-
長期借入金	-	862	1,266	543	311	173

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	668	351	316
その他	95	85	9
小計	763	436	326
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	160	183	22
その他	12	12	0
小計	172	195	23
合計	936	632	303

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	927	528	398
その他	154	98	56
小計	1,081	626	455
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2	2	0
その他	-	-	-
小計	2	2	0
合計	1,084	629	455

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	218	177	-
債券	279	2	-
合計	497	180	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度において2百万円、当連結会計年度において7百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	749	-	16	16
	米ドル	1,357	-	34	34
合計		2,107	-	51	51

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	186	-	31	31
	米ドル	2,226	-	73	73
合計		2,413	-	105	105

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	182	-	3

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	186	-	2

（注）時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	14	-	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社では確定拠出型の退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (内訳)	2,928	3,370
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	44	30
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	583	858
(4) 年金資産(百万円)	2,206	2,403
(5) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	182	139
(6) 前払年金費用(百万円)	-	-
(7) 退職給付引当金(百万円)	182	139

(注) 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	206	168
(2) 利息費用(百万円)	66	56
(3) 期待運用収益(百万円)	50	44
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	153	106
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	16	13
(6) 退職給付費用(百万円)	359	274
(7) 退職給付制度改定損(百万円)	292	-
計(百万円)	651	274

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

(注) 2. この他、確定拠出制度を採用している当社及び子会社において費用認識した拠出額は、前連結会計年度50百万円、当連結会計年度85百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	0.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	371百万円	348百万円
役員退職慰労引当金	135	148
減損損失累計額	93	93
たな卸資産	64	59
貸倒引当金	103	104
未払金	22	28
賞与引当金	89	86
株式評価損等	273	273
その他	131	103
繰延税金資産小計	1,286	1,246
評価性引当額	970	949
繰延税金資産合計	316	297
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	101	131
評価差額	86	74
その他	37	37
繰延税金負債合計	225	243
繰延税金資産(負債)の純額	90	53

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	152百万円	131百万円
固定資産 - 繰延税金資産	164	165
固定負債 - 繰延税金負債	225	243

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	4.8
住民税均等割等	3.2	4.1
評価性引当額の増減額	43.1	11.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.4
連結子会社の税率差	11.5	8.0
税制改正による影響額	11.4	-
法人税等の還付	1.1	-
未実現利益の税効果未認識金額	3.9	1.8
外国税額	-	5.9
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9	57.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却益は18百万円(特別利益に計上)、除却損は7百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は60百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	973	911
期中増減額	61	4
期末残高	911	907
期末時価	1,916	1,829

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,016	8,167	36,183	2,013	38,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	1	12	-	12
計	28,027	8,169	36,196	2,013	38,209
セグメント利益	464	103	568	85	653
セグメント資産	39,514	9,410	48,924	9,729	58,654
その他の項目					
減価償却費	794	180	975	31	1,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	975	160	1,136	42	1,178

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,231	7,574	31,805	2,410	34,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	23	28	-	28
計	24,236	7,597	31,834	2,410	34,244
セグメント利益又は損失()	323	93	230	53	283
セグメント資産	36,450	8,726	45,176	10,220	55,397
その他の項目					
減価償却費	752	183	935	10	946
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	952	172	1,124	5	1,130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,196	31,834
「その他」の区分の売上高	2,013	2,410
セグメント間取引消去	12	28
連結財務諸表の売上高	38,196	34,216

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	568	230
「その他」の区分の利益	85	53
セグメント間取引消去	3	28
棚卸資産の調整	30	25
減価償却費の調整	8	7
全社費用(注)	4	2
連結財務諸表の営業利益	693	239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,924	45,176
「その他」の区分の資産	9,729	10,220
債権の相殺消去	13,574	11,332
棚卸資産の調整	72	190
固定資産の調整	48	49
その他の調整額	7,843	7,842
連結財務諸表の資産合計	37,116	35,981

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	975	935	31	10	10	10	996	936
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,136	1,124	42	5	24	8	1,153	1,121

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	欧州	南米	北中米	その他	合計
22,223	6,592	4,251	3,403	1,478	177	68	38,196

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
5,988	947	1,392	600	8,928

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いことから、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	欧州	南米	北中米	その他	合計
20,333	6,027	4,243	2,205	1,069	327	8	34,216

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
5,866	1,019	1,942	596	9,425

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	輸送機器用事業	一般産業用事業	その他	合計
当期償却額	4	0	0	5
当期末残高	19	3	0	23

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

(単位：百万円)

	輸送機器用事業	一般産業用事業	その他	合計
当期償却額	4	0	0	5
当期末残高	15	2	0	18

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄ビル 株	東京都 港区	40	貸ビル業	(被所有) 直接 14.78	建物等の賃借 役員の兼任	建物賃借	75	敷金	142
							広告宣伝費の支払	18		
							製品の売上	43	売掛債権	2

- (注) 1. 第一共栄ビル株のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 広告宣伝費については、広告媒体としての効果や原価等を勘案の上、契約により決定しております。
3. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
4. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	桐生建設株 (注) 3	-	-	-	-	-	土地建物の購入	42	-	-

- (注) 1. 購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。
3. 上記の土地建物の購入取引は、福利厚生施設としての使用を目的としており、桐生建設株との取引であります。元々は当社代表取締役社長小倉康宏が所有していた物件であったため、当該取引を開示しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄ビル 株	東京都 港区	40	貸ビル業	(被所有) 直接 14.78	建物等の賃借 役員の兼任	建物賃借	75	敷金	142
							広告宣伝費の支払	18		
							製品の売上	77	売掛債権	7

- (注) 1. 第一共栄ビル株のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 広告宣伝費については、広告媒体としての効果や原価等を勘案の上、契約により決定しております。
3. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
4. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	806円69銭	856円40銭
1株当たり当期純利益金額	17円32銭	8円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	259	130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	259	130
期中平均株式数(千株)	14,994	14,991

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、中国に子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

今後も需要が見込まれる中国市場における当社製品の積極的拡販、新規需要開拓および顧客ニーズへの対応力強化を図るため。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 小倉離合機(長興)有限公司
- (2) 所在地 中国浙江省長興県
- (3) 設立年月日 平成25年5月13日
- (4) 資本金 600万米ドル
- (5) 出資比率 当社100%
- (6) 事業内容 輸送機器用、一般産業用の各種クラッチ・ブレーキ等の製造および販売

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,099	6,759	1.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,347	2,020	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	39	100	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,726	3,156	1.35	平成26年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	187	369	-	平成26年～ 平成31年
合計	12,401	12,405	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	862	1,266	543	311
リース債務	95	96	82	55

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,438	18,241	26,430	34,216
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	179	173	199	288
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	123	91	88	130
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.25	6.08	5.90	8.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	8.25	2.17	0.18	2.83

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577	2,669
受取手形	注3・5 2,437	注3・5 2,307
売掛金	注5 9,610	注5 7,221
有価証券	76	48
商品及び製品	340	323
仕掛品	2,211	1,901
原材料及び貯蔵品	319	258
前払費用	47	42
繰延税金資産	117	99
未収入金	264	185
短期貸付金	注5 280	注5 740
その他	注5 408	注5 495
貸倒引当金	179	183
流動資産合計	18,512	16,109
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	注6 1,109	注6 1,040
構築物（純額）	42	41
機械及び装置（純額）	注6 1,362	注6 1,350
車両運搬具（純額）	16	56
工具、器具及び備品（純額）	注6 107	注6 119
土地	2,075	2,075
建設仮勘定	57	10
有形固定資産合計	注1 4,771	注1 4,695
無形固定資産		
借地権	1	1
電話加入権	14	14
ソフトウェア	28	18
その他	0	0
無形固定資産合計	44	34
投資その他の資産		
投資有価証券	932	1,074
関係会社株式	6,090	6,090
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	1,135	652
長期前払費用	39	42
敷金	172	171
その他	95	92
貸倒引当金	98	98
投資その他の資産合計	8,367	8,026
固定資産合計	13,183	12,756
資産合計	31,695	28,865

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	注5 7,147	注5 5,020
買掛金	注5 1,798	注5 1,468
短期借入金	4,399	4,384
1年内返済予定の長期借入金	1,234	1,716
リース債務	39	53
未払金	367	359
未払費用	24	10
未払法人税等	26	27
未払消費税等	25	47
預り金	27	30
賞与引当金	212	204
設備関係支払手形	62	74
その他	19	14
流動負債合計	15,385	13,410
固定負債		
長期借入金	3,252	2,214
関係会社長期借入金	400	300
リース債務	187	218
繰延税金負債	101	131
役員退職慰労引当金	358	389
債務保証損失引当金	30	25
退職給付引当金	102	76
資産除去債務	21	22
固定負債合計	4,454	3,377
負債合計	19,840	16,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金	1,798	1,798
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金	7,603	7,603
繰越利益剰余金	364	479
利益剰余金合計	8,321	8,436
自己株式	342	343
株主資本合計	11,658	11,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	305
評価・換算差額等合計	196	305
純資産合計	11,855	12,078
負債純資産合計	31,695	28,865

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	注1 28,072	注1 24,363
売上原価		
製品期首たな卸高	422	383
当期製品製造原価	注2 25,351	注2 22,047
合計	25,773	22,431
製品評価損	23	24
製品期末たな卸高	383	356
製品売上原価	25,366	22,050
売上総利益	2,705	2,312
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11	9
給料	636	640
賞与	82	88
役員報酬	129	143
法定福利費	139	118
賃借料	116	114
運搬費	567	457
広告宣伝費	36	44
支払手数料	80	76
調査研究費	1	1
賞与引当金繰入額	32	32
役員退職慰労引当金繰入額	30	31
退職給付費用	62	56
減価償却費	41	46
その他	276	304
販売費及び一般管理費合計	注2・3 2,244	注2・3 2,166
営業利益	461	146
営業外収益		
受取利息	18	22
受取配当金	注1 88	注1 152
為替差益	65	100
その他	32	46
営業外収益合計	204	321
営業外費用		
支払利息	106	94
手形売却損	14	12
貸倒引当金繰入額	6	4
支払補償費	84	62
その他	16	8
営業外費用合計	227	182
経常利益	438	285

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	注4 28	注4 1
投資有価証券売却益	167	-
債務保証損失引当金戻入額	5	5
特別利益合計	201	7
特別損失		
固定資産除却損	注5 8	-
投資有価証券評価損	2	-
会員権売却損	0	-
退職給付制度改定損	292	-
特別損失合計	303	-
税引前当期純利益	336	292
法人税、住民税及び事業税	11	40
法人税等還付税額	0	-
法人税等調整額	24	17
法人税等合計	13	57
当期純利益	349	234

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,993	55.1	11,920	54.9
労務費		4,492	17.7	4,245	19.5
経費		6,903	27.2	5,558	25.6
(外注加工費)		(4,954)	(19.5)	(3,738)	(17.2)
(減価償却費)		(555)	(2.2)	(501)	(2.3)
(その他)		(1,393)	(5.5)	(1,318)	(6.1)
当期総製造費用		25,388	100.0	21,724	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,310		2,348	
合計		27,699		24,073	
期末仕掛品たな卸高		2,348		2,025	
当期製品製造原価		25,351		22,047	

(注) 原価計算の方法は、月次には見積価格による製品別計算を行っており、事業年度末においてこれを実際原価に引き直し計算しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,858	1,858
当期末残高	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,798	1,798
当期末残高	1,798	1,798
その他資本剰余金		
当期首残高	22	22
当期末残高	22	22
資本剰余金合計		
当期首残高	1,820	1,820
当期末残高	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	354	354
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,803	7,603
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,200	-
当期変動額合計	2,200	-
当期末残高	7,603	7,603
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,035	364
当期変動額		
剰余金の配当	149	119
当期純利益	349	234
別途積立金の取崩	2,200	-
当期変動額合計	2,399	114
当期末残高	364	479
利益剰余金合計		
当期首残高	8,121	8,321
当期変動額		
剰余金の配当	149	119
当期純利益	349	234
当期変動額合計	199	114

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	8,321	8,436
自己株式		
当期首残高	341	342
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	342	343
株主資本合計		
当期首残高	11,459	11,658
当期変動額		
剰余金の配当	149	119
当期純利益	349	234
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	199	114
当期末残高	11,658	11,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	376	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	108
当期変動額合計	179	108
当期末残高	196	305
評価・換算差額等合計		
当期首残高	376	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	108
当期変動額合計	179	108
当期末残高	196	305
純資産合計		
当期首残高	11,835	11,855
当期変動額		
剰余金の配当	149	119
当期純利益	349	234
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	108
当期変動額合計	19	222
当期末残高	11,855	12,078

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した会計年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約

為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約）

ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権

(3) ヘッジ方針

為替予約

為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

注1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,432百万円	17,750百万円

2 関係会社の銀行取引等について次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
信濃機工(株)	0百万円	信濃機工(株) - 百万円
オグラ・コーポレーション	- 百万円 (- 千USD)	オグラ・コーポレーション 293百万円 (3,125千USD)
オグラS.A.S.	26百万円 (240千EUR)	オグラS.A.S. 336百万円 (2,789千EUR)
オグラクラッチ・ド・ブラジル・ リミターダ	82百万円 (1,000千USD)	オグラクラッチ・ド・ブラジル・ リミターダ 93百万円 (1,000千USD)
小倉離合機(東莞)有限公司	619百万円 (38,000千RMB) (1,500千USD)	小倉離合機(東莞)有限公司 716百万円 (38,000千RMB) (1,500千USD)
小倉離合機(無錫)有限公司	- 百万円 (- 千RMB)	小倉離合機(無錫)有限公司 117百万円 (7,731千RMB)
オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.	417百万円 (156,300千THB)	オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. 528百万円 (165,000千THB)

注3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	129百万円	155百万円
割引手形	410	260

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	990百万円	450百万円
(うち、関係会社受取手形割引高)	810	320

注5 関係会社に対する債権債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,009百万円	1,013百万円
売掛金	7,481	5,828
短期貸付金	279	738
未収金	339	433
支払手形	723	457
買掛金	288	312

注6 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	9百万円	- 百万円
機械及び装置	25	-
工具、器具及び備品	1	-
計	37	-

(損益計算書関係)

注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	19,702百万円	17,774百万円
受取配当金	60	129

注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	345百万円	334百万円

注3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費	49.4%	46.5%
一般管理費	50.6	53.5

注4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	8百万円	- 百万円
機械及び装置	-	1
車両運搬具	-	0
土地	19	-
計	28	1

注5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	7百万円	- 百万円
機械及び装置	0	-
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	-
計	8	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	538	2	-	540
合計	538	2	-	540

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	540	2	-	542
合計	540	2	-	542

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

輸送機器用事業及び一般産業用事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	957	773	184
工具、器具及び備品	44	40	3
合計	1,001	813	188

(単位: 百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	701	619	82
工具、器具及び備品	0	0	-
合計	702	619	82

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	113	66
1年超	89	23
合計	203	89

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	156	114
減価償却費相当額	149	105
支払利息相当額	6	3

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,059百万円、関連会社株式31百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,059百万円、関連会社株式31百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損等	273百万円	273百万円
繰越欠損金	256	199
役員退職慰労引当金	126	137
貸倒引当金	102	103
減損損失累計額	93	94
その他	228	210
繰延税金資産小計	1,082	1,019
評価性引当額	964	920
繰延税金資産合計	117	99
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	101	131
繰延税金負債合計	101	131
繰延税金資産(負債)の純額	15	31

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7	17.5
評価性引当額	53.6	13.4
住民税均等割等	3.2	3.8
外国税額	-	5.8
税制改正による影響額	11.7	-
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9	19.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	790円71銭	805円73銭
1株当たり当期純利益金額	23円34銭	15円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	349	234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	349	234
期中平均株式数(千株)	14,994	14,991

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、中国に子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

今後も需要が見込まれる中国市場における当社製品の積極的拡販、新規需要開拓および顧客ニーズへの対応力強化を図るため。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 小倉離合機(長興)有限公司
- (2) 所在地 中国浙江省長興県
- (3) 設立年月日 平成25年5月13日
- (4) 資本金 600万米ドル
- (5) 出資比率 当社100%
- (6) 事業内容 輸送機器用、一般産業用の各種クラッチ・ブレーキ等の製造および販売

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社東和銀行	3,049,676	341
		株式会社群馬銀行	307,079	173
		日本電産コパル電子株式会社	297,496	132
		サンデン株式会社	187,069	70
		株式会社商工組合中央金庫	372,000	37
		日本電産コパル株式会社	50,577	32
		株式会社みずほフィナンシャルグルー プ	121,981	24
		株式会社リコー	21,646	21
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	32,590	18
		セガサミーホールディングス株式会社	6,200	11
		その他19銘柄	178,556	55
		計	4,624,870	919

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	割引商工債券	48	48
		計	48	48

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(追加型株式信託/バランス型) 三井住友USボンドオープン	20,000,000口	14
		株式会社みずほフィナンシャルグルー プ優先株	200,000株	140
		計	-	154

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,414	30	-	5,444	4,404	99	1,040
構築物	427	4	-	432	390	5	41
機械及び装置	9,693	273	180	9,787	8,436	283	1,350
車両運搬具	299	50	4	345	289	11	56
工具、器具及び備品	4,236	143	31	4,349	4,229	130	119
土地	2,075	-	-	2,075	-	-	2,075
建設仮勘定	57	83	130	10	-	-	10
有形固定資産計	22,204	587	346	22,445	17,750	529	4,695
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1	-	-	1
電話加入権	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	138	119	18	18
その他	-	-	-	2	2	0	0
無形固定資産計	-	-	-	156	122	18	34
長期前払費用	427	16	1	442	399	11	42

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 第一工場 43百万円
赤堀工場 68百万円
香林工場 126百万円
工具、器具及び備品 赤堀工場 86百万円
香林工場 20百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 第一工場 25百万円
赤堀工場 49百万円
香林工場 82百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	277	4	-	-	281
賞与引当金	212	204	212	-	204
退職給付引当金	102	258	-	285	76
役員退職慰労引当金	358	31	-	-	389
債務保証損失引当金	30	-	-	5	25

(注) 1. 退職給付引当金の当期減少額「その他」は、年金掛金であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、保証対象債務の減少による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	191
普通預金	496
外貨普通預金	5
通知預金	620
定期預金	1,340
別段預金	0
小計	2,654
計	2,669

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋クラッチ株式会社	1,013
株式会社伊東商会	401
アズビル商事株式会社	211
株式会社泰明商会	132
東京マイクロ株式会社	136
株式会社オージーシステム他	411
計	2,307

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	476
5月	569
6月	415
7月	649
8月	178
9月以降	17
計	2,307

割引手形期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4月	200
5月	150
6月	100
計	450

売掛金

相手先	金額(百万円)
東洋クラッチ株式会社	5,240
兼松株式会社	487
東京マイクロ株式会社	199
株式会社伊東商会	121
株式会社安川電機	112
株式会社オージーシステム他	1,060
計	7,221

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	(A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日)
9,610	25,169	27,558	7,221	79.2	2
					(B)
					365
					122.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
輸送機器用クラッチ	111
一般産業用クラッチ	211
計	323

仕掛品

品目	金額(百万円)
輸送機器用クラッチ	1,074
一般産業用クラッチ	827
計	1,901

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鉄鋼材・鍛造品他	93
ベアリング・摩擦板他購入部品	144
小計	238
貯蔵品	
消耗工具器具備品他	20
小計	20
計	258

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
オグラ・コーポレーション	1,584
東洋クラッチ株式会社	1,538
オグラS.A.S.	850
小倉離合機(東莞)有限公司	584
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ	454
オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.	438
オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.	311
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション	151
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	105
東京精工株式会社	40
信濃機工株式会社	31
小倉離合機(無錫)有限公司	0
計	6,090

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本精工株式会社	487
株式会社三泉	417
信濃機工株式会社	259
JFE商事コイルセンター株式会社	220
株式会社山岸鍛工	195
東京精工株式会社他	3,440
計	5,020

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	1,235
5月	1,164
6月	1,021
7月	1,057
8月	375
9月以降	166
計	5,020

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
八洲工機株式会社	31
桐生建設株式会社	11
株式会社兼松K G K	10
株式会社セノワ	6
パナソニックE S産機システム株式会社	5
関東精機株式会社他	9
計	74

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	36
5月	20
6月	10
7月	6
8月	0
計	74

買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋クラッチ株式会社	191
砂永香港有限公司	114
日本精工株式会社	94
信濃機工株式会社	73
株式会社山岸鍛工	66
株式会社マルナカ他	928
計	1,468

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社東和銀行	1,808
株式会社群馬銀行	1,618
商工組合中央金庫	254
株式会社みずほ銀行	210
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
株式会社三井住友銀行他	294
計	4,384

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社群馬銀行	1,089
株式会社東和銀行	993
株式会社みずほ銀行	668
株式会社三井住友銀行	574
商工組合中央金庫	364
株式会社三菱東京UFJ銀行他	140
計	3,830

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.oguraclutch.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月28日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 亨 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮一 行男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小倉クラッチ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小倉クラッチ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月28日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 亨 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。